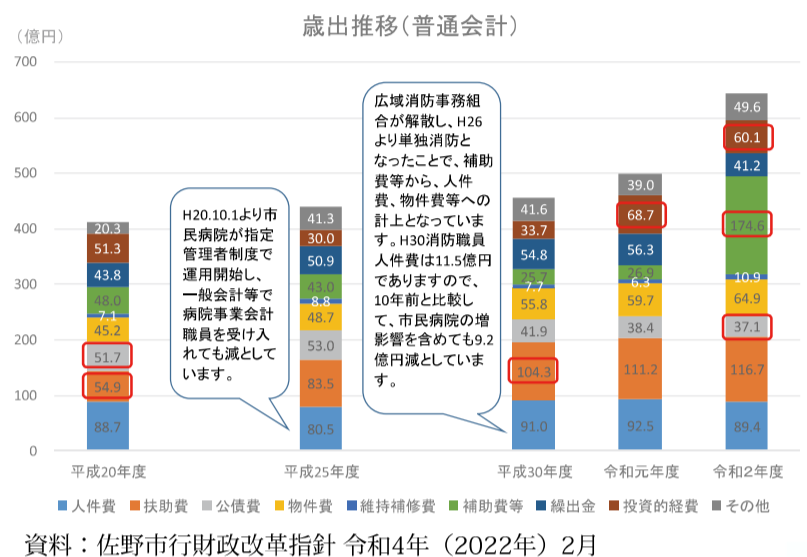
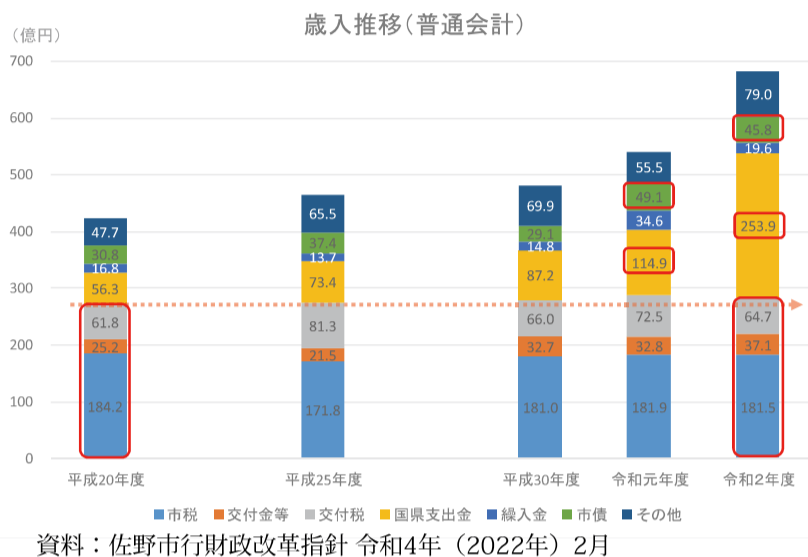


これからも佐野に住みたい、佐野に住んでみたい
と思ってもらえるまちを目指します。

唐沢山から見た佐野市

【財政について】

「つながり第1号」にて「本市の人口及び高齢化率の推移」の図を用いてお伝えしましたが、佐野市の人口は平成2年の12万8276人を境に減少傾向にあり、令和4年8月1日時点で11万5572人となっています。佐野市は全国平均や栃木県平均と比較して少子高齢化が顕著になっている現状です。



歳入(1年間の収入)は、根幹となる市税や地方消費税交付金等の各交付金、地方交付金税などのいわゆる一般財源総額は一定程度の額が継続して確保されています。しかし中長期的に見ると、人口減少、特に生産年齢人口の減少により減少傾向となっていくものと考えられています。市税収入確保の取組みとして産業団地の造成等による企業誘致や雇用確保、税外収入確保の取組みとしてネーミングライツや学校跡地等の遊休資産活用といった市有財産の活用が進められています。また、ふるさと納税の寄附額は増加傾向で推移しており、加えてクラウドファンディングの導入の検討も進められています。

歳出(1年間の支出)は、社会保障関連経費の扶助費(生活に困っている人や子育てをしている世帯、障がい者などの生活を社会全体で支えるためのお金のこと)が平成20年度では約54億9000万円であったものが、平成30年度には約104億3000万円と倍近くに増加しており、その後も毎年5億円程度の増加傾向にあります。加えて今後、普通建設事業費(インフラや公共施設等の建設や改修に要する費用)について、学校整備や施設保全のための改修等の費用が増加します。特に扶助費の急激な伸びに対応するため、人件費の圧縮や行政改革等による事務事業見直し等を行ってきました。歳出抑制策として、コンパクトシティ構想の推進や市有施設の統合・廃止等による適正配置が進められています。また、将来にわたり安定的な市民サービスを提供できるようにするため、市民サービス等に対する効果検証を進め、真に必要な市民サービスは継続・拡充等を行う一方で、役割を終えた事業の縮小・廃止が行われています。

将来にわたり健全な財政運営を堅持するため、大変厳しい財政状況に直面しつつある現状を市民の皆さまと共有し、有効な取組みを着実に進めていける環境整備をしていきたいと考えています。

【ヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンについて】

ヒトパピローマウイルス(以下、HPV)は子宮頸がんの原因となるウイルスで、主に性交渉が原因で感染します。2020年、世界では推定60万人の女性が子宮頸がんと診断され、約34万1千人の女性が子宮頸がんで死亡しています。国立がん研究センターのがん情報サービス「がん統計」によると、日本国内において子宮頸がんは年間約1万1千人が罹患し、多くが20代から40代となっており、年間約3000人が死亡しています。子宮頸がんは、女性の命だけではなく、胎児や新生児の命・成長にとっても深刻なものである一方で、予防方法が確立しているがんでもあります。子宮頸がんは、HPVワクチンと子宮頸がん検診で予防が可能で、早期に発見して治療ができれば高い確率で治癒も可能と言われています。そのため、HPVワクチンが命を守る上で大変重要であると考えています。

日本国内においてHPVワクチンは2013年4月に定期接種されましたが、接種後に痛みや痙攣など多様な症状を訴える声が相次ぎ、2か月後の6月に定期接種の積極的勧奨が差し控えられました。その後、安全性について特段の懸念が認められないことが確認され、接種による有効性が副反応のリスクを明らかに上回ると認められたため、8年が経過した昨年2021年11月26日に厚生労働省はその差し控えの状況を終了させました。

HPVワクチンは小学校6年～高校1年相当の女子を対象に、定期接種が行われています。また、平成9年度生まれ～平成17年度生まれの女性の中で接種を逃した方へ接種の機会を提供しています(キャッチアップ接種)。私は、大切な子どもたちの命を守るための環境整備をしっかりと進めていきたいと考えています。